

令和7年11月宝塚市長定例記者会見

日 時 11月27日(木) 14時30分から 場 所 特別会議室

出席者(市) 市長、副市長、管理部長、学校教育部総括担当及び学校教育担当次長、教育環境整備課長、企画政策課政策推進担当課長、光明小学校 校長、広報課係長

出席者(ゲスト) 西谷地区学校づくり検討委員会 担当者、西谷地区まちづくり協議会 担当者、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社 担当者

出席者(記者クラブ) 朝日新聞社、神戸新聞社、読売新聞社、毎日新聞社

1 発表案件

(1) 公立では日本初！西谷地域で、国際バカロレア教育導入へ！

(管理部・学校教育課)

【質疑】

(記者) 西谷小学校・中学校は今年度から特認校になったと思いますが、学区外から通っている児童生徒数を教えてください。

(担当) 11月1日時点で4人です。

(記者) 目途としてどれくらいで導入できるとお考えですか。

(市長) 国際バカロレア機構から、基準を満たして正式な許可を受ける必要があり、そのために様々な準備が必要ですので、何年で導入できるかを断言することはできません。

(記者) 記事にする場合、「数年を目途に」と記載することは問題ないでしょうか。

(市長) それでしたら、問題ないと思います。

(記者) 導入に先駆けて、西谷小学校と中学校を一貫校にする考えはありますか。

(市長) 一貫校という形にしなくても同じキャンパス内にありますし、既に子どもたちは一緒に学んでいるので、形にこだわる必要はないと考えています。例えば、国際バカロレア機構から、「一貫校」や「一つの組織」として条件を提示された場合は考えますが、今回の特色としては、「3歳から15歳まで公立校で一貫」というのが、日本初の形になりますので、おそらくその形から言うと、一緒にすることは難しいのではないかと考えています。したがって、形にはこだわらず、一貫した国際バカロレア教育を実施することが重要だと思っています。

(記者) バカロレア教育導入後は、市外からも児童生徒を受け入れる方針でしょうか。

(市長) いえ、公立校になりますので、特認校と同様、市内の児童生徒のみを受け入れ

る予定です。

(記者) 市外の方であっても、下宿などで市内に転居した場合は入学可能でしょうか。

(市長) 住民票があれば可能です。寄宿舍や下宿については、今後の発展具合によるか
と思います。

(記者) 国際という位置づけからすると、市内のみというのはもったいない気がしますが、市立という立場から現段階ではそうするしかないということでしょうか。

(市長) いえ、そうするしかないというわけではなく、私たちの意図は、ここを宝塚市の教育の拠点として、そこから得られる学びを南部地域のそれぞれの小中学校園にも還元していくことです。したがって、現時点では、市外からの受け入れは考えていません。

(記者) 市長は高知県にバカロレア教育の視察に行かれていたと思いますが、その際の印象や、これまでの海外での経験を踏まえて、バカロレア教育を導入する意義を教えてください。

(市長) 国際バカロレアは、国の基準を超えたグローバルレベルでの教育カリキュラムが必要である、というところから始まっています。一方で、時代や環境が変わっても、生きていく力の素地をしっかりと作ることが教育の基本だということがあります。経済的、探究的な学びが今流行りだからというわけではなく、時代や場所が変わっても、「自分で考え、行動できる力」が必要です。私もグローバルに生活してきた中で、その重要性を実感しました。もちろん、読み書きそろばんも大事ですが、「自分で問いを作り、自分で考えて、それを行動する」、この力がこれからの子どもたちには必須だと感じています。闇雲に取り組むのではなく、国際標準に基づいた方法で、宝塚の子どもたちにはそのような学びをしてほしいと思います。国際バカロレアを通じて、本質的な学びを西谷地域で実現し、市内全域に還元していきたいと考えています。

(記者) ゲストの方へ。地元としての期待を聞かせてください。

(ゲスト) 西谷地区では過疎化が進んでおり、現在、小学校は 33 名、中学校は 37 名という状況です。小学校は完全複式学級で、なんとか維持していきたいという中で、特認校になったことで市内からも通学していただけるようになりました。しかし、まだ何かが足りないという中で、今回の国際バカロレア教育導入によって、市内からいろいろな方に来ていただきたいと思います。できれば西谷に住んでももらいたいですが、仮に住んでももらえないとしても、関係人口が増えることを期待しています。

(ゲスト) これまで、西谷小中学校の適正化について、関係者、PTA、地元、学校関係者を含む 17 名ほどのメンバーで 11 回にわたって検討を行ってきました。その中で、まず市内全域から受け入れられる制度として、小規模特認校制度について委員会で協議しました。結果として、試験的に令和 6 年に実施し、令和 8 年度からは全学年を募集できる方向で進むことが決まりました。これにより、市内から多くの子どもたちが学びに来る環境が整いました。また、「特色ある学校でなければ魅力を発揮できない」との意見も多く出ました。実際に、西谷小中学校では探究型学習を推進しており、例えば、幼小中学校が連携して行う大運動会や地域の特性を生かした農業体験(米作り)など、様々な学びの機会が提供されています。さらに、自然豊かな環境を活用した学習も行われており、円山自然などをフィールドに子どもたちが学んでいます。こうした取り組みを広げ、さらに探究型学習を充実させることが重要であり、委員会としても市の方から提案されたバカロレア教育を導入することについて前向きに検討しました。その結果、この 11 月に、バカロレア教育の導入を地域として要望する書類を提出しました。この取り組みを進めていただくことに対し、大きな期待を抱いています。

(記者) 西谷の幼稚園、こども園、どちらになるのでしょうか。

(担当) 西谷のこども園の中に、保育施設と幼稚園があります。

(記者) 3 歳以上ということなので、保育園は除き、幼稚園が対象になるという理解でよいでしょうか。

(担当) 幼稚園でも 3 歳児保育を行っているので、3～5 歳が幼稚園の対象になります。保育施設は 0～5 歳の子どもたちが対象です。

(記者) 今回のバカロレア教育の対象は、幼稚園だけですか。それとも保育園も含まれるのでしょうか。

(担当) 西谷のこども園に在園している子どもたちは、0～2 歳児までは保育施設で過ごし、3 歳からは全員が幼児教育を受けます。IB 教育には小学校を含む 3～12 歳のプログラムがあるのですが、その中で、3～5 歳児全員を対象に、探究型学習に取り組んでもらいたいと考えています。つまり、3 歳児から、幼稚園の IB プログラムに参加します。

(記者) 3 歳以上の保育園児も含まれるという理解でよろしいでしょうか。

(担当) はい、含まれます。

(記者) IB 教育の教員資格を持っている人が少ない中で、今回国際バカロレア教育を導入するにあたり、教員確保のために特定の大学と連携するなど、何か対策は考えていますか。

(市長) 子どもたちへの教育ということはもちろんのこと、市立学校園で勤務している教職員の皆さんにも、言い方が適切かは分かりませんが、ぜひこの教育を学んでほしいと思っています。認定には研修を卒業する必要があるため、公立校の教職員に受講していただきたいと考えています。

(記者) 「幼稚園から中学校まで一貫教育の導入は日本初」ということだが、本日の段階でその導入を正式に表明したことが、日本初という理解でよいでしょうか。

(市長) はい、そのとおりです。

(記者) 今後、初等教育プログラムと中等教育プログラムを導入していく流れになるのでしょうか。

(市長) はい、そのとおりです

(記者) 現在、関心校にはなっているのでしょうか。

(担当) 本日、西谷地区まちづくり協議会にお話をさせていただきます。それをもって保護者や関係者への説明が完了しますので、その後、速やかに関心校の手続きに移行したいと考えています。

(記者) 今後のやり取りの主体は、IBO や文科省になるのでしょうか。

(市長) はい、すでにやり取りは行っています。

(記者) いつまでにプログラムを導入するか、ゴール設定はしていますか。

(担当) まず関心校登録を行い、その後、候補校登録に進みます。ここまでは、自治体側の意思で進められますが、候補校から認定校へ移行するには IBO 機構が判断するため、この期間については私どもが表明することはできませんし、IBO 機構からもそれは避けるように言われています。速やかに手続きや準備を進めてくという意思を表明することしかできないので、お察しいただきたいが、目標としては、できる限り早く教育環境が展開できればと、そのような目標で取り組んでいきたいと考えています。

(記者) 来年度予算に計上する予定はありますか。

(市長) 研究のためのプロジェクトチームが立ち上がるので、視察や研修の受講については、来年度予算で計上できればと考えています。

(記者) 姫路市でも同様の取り組みが進められていると聞いていますが、姫路市が日本初になる可能性はありますか？

(担当) IB0 機構もはじめとした情報交換の中では、現時点で幼稚園から中学校までの一貫した IB 教育を公立で実施している例は他にないと聞いています。したがって、このまま進めば、宝塚市が全国初になると思います。IB0 機構にとっても初めての取り組みとなるので、非常に関心を持って見てくれています。しっかりと IB0 機構とも連携を取りながら進めていきたいと考えています。

(記者) 資料にある「271 校」は、認定校のみの数なのでしょうか。

(担当) いえ、公募校も含まれています。DP(高校課程)も含んでいます。

(記者) 幼稚園に入園試験を設ける予定はありますか。

(市長) いえ、公立ですのでその予定はありません。

(記者) 西谷地区からの要望について、代表的な団体名を教えてください。

(市長) 代表的団体は2つ（西谷地区学校づくり検討委員会、西谷地区まちづくり協議会）です。あとは PTCA です。

(ゲスト) 西谷では PTA を PTCA と呼んでいます。C はコミュニティを指しています。

(市長) 西谷地域の皆さんに入っているという意味では、学校だけがキャンパスではなく、地域全体が学校のキャンパスとして活用されることは、探究型教育を行う上で大きなメリットだと考えています。西谷が持っている自然や、文化、歴史も含めて、そのような素地があると思います。

(記者) 市内南部からも通えるように、交通整備を進める計画はありますか。

(市長) 武田尾からのバスが廃止される話は伺っていますが、スクールバスとしての機能は非常に重要だと考えています。ですので、どのような形で維持していくか、様々なところと話をしている状態ではありますが、当然ながら、重要な課題だと認識しています。

(記者) 改めて、市長の意気込みをお聞かせください。

(担当) 西谷地域は人口減少などの課題はありますが、地域の人々に学校教育に関心を寄せてもらっている。また、自然や文化など、西谷が持つ魅力で教育を支援していただいている実績があります。そのうえで、幼稚園、小学校、中学校が同じ地区にあることは、国際バカロレア教育を導入するために理想的な環境だと思います。さらに、特認校ですので、西谷だけでなく、市内全域の子どもたちが通うことができます。ここを学びの拠点として整備し、私たちも学びながら、市内の子どもたちが自ら、問い、考え、行動できる力を養うことが、宝塚市を元気にすることにつながると期待しています。

（記者）国際バカロレア教育を導入するにあたり、定められた基準とは具体的にどのようなものですか。ハードルは高いのでしょうか。

（市長）日本全国で、公立校において国際バカロレア教育を導入している学校はすでに複数あります。したがって、しっかりに対応すれば、一条校であっても認定を受けることができると考えています。その中で整備が必要なのは、まず教員の研修です。認定された教員でなければならないため、教員が必要な研修をしっかりと受けることが第一です。次に、カリキュラムが、国際バカロレア教育のカリキュラムに合致しているのか。なおかつ、合致しつつ、文科省の学習指導要領に沿った教育にも一条項として認定していかないといけませんので、両方を満たすカリキュラムをしっかりと準備すること。この両輪が、おそらく一つのハードルになると思っています。ただ、最初の話に戻りますが、日本全国に様々な実績がありますので、しっかり対処すれば問題ないと思っています。むしろ私自身としては、国際バカロレアの認定を取ることがゴールではなく、認定を取るプロセスの中で、私たちとしても、西谷地域の学校の先生方にしても、市域全体の先生方にしても、教育委員会にしても、やはり「子どもたちにとっての本当の意味での探究的な学びとは、どういうものなのか」ということを掴むことが大切だと思っています。

（次頁あり）

(2) 光明小学校で実店舗と連動したデカボ®(脱炭素)の取り組みを学ぶ授業を行います

(企画政策課・学校教育課)

【質疑】

(記者) 光明小学校での授業について、講師はどなたがされるのでしょうか。

(ゲスト) 講師をするのは Earth hacks 株式会社という会社で、協力がパナソニック エコテクノロジーセンター株式会社ということになっています。Earth hacks は三井物産と博報堂のジョイントベンチャーでして、デカボを使って、結果的に楽しいことを続けていると脱炭素につながるという取り組みをいろんなコンテンツで推奨している会社です。

(記者) イズミヤに掲示されるポスターの制作は、冬休みの宿題などにされる予定でしょうか。

(校長) 現時点での予定ですが、12月19日授業後の週末や冬休みの宿題としてまずはそれぞれに取り組んでもらい、それらの学びを踏まえて、年始の連休明けの週あたりにできればと考えています。

(記者) 授業でのテレビ解体について、実際のテレビを持ち込んで、Earth hacks の方が一から分解していくのでしょうか。

(ゲスト) 協力会社であるパナソニック エコテクノロジーセンターが、子どもたちと一緒に解体を行います。技術的なサポートも一部必要だと思いますので、Earth hacks が全体の授業を行い、技術的な部分はパナソニック エコテクノロジーセンターがサポートするという形になっています。

(記者) テレビは何台程準備されるのでしょうか。

(ゲスト) 28人クラスで4人1組なので、台数は7台で32インチサイズと伺っています。

(ゲスト) テレビを分解するという普段はできないことを楽しむという点から始め、出てきた部品が何でできているのか、また、どんな素材が繰り返し使えるのかを知ってもらいます。その後、その知識を日常生活に結びつけていき、日々の生活で少し変えるだけで、それがデカボに繋がることを実感してもらうことを目的としています。

(記者) テレビでリサイクルできる部分は、具体的にどのあたりでしょうか。

(ゲスト) プラスチックもリサイクル素材として使われていることがありますし、金や銀は素材として繰り返し溶かしたら使えるということも実際に見る機会はなかなかないと思いますので、そういったものをパーツごとに教えてもらいながらと

いう形で想定しています。

（記者）デカボ商品とは具体的にどのようなものがあるのでしょうか。

（ゲスト）例えば飲料や洗剤のパッケージがあります。脱炭素を意識してパッケージを作ったり、食品を作ったりしているところの部分をスコア化して、掲示するという形になります

（記者）イズミヤ小林店での探索イベントは、実際にかごをもって商品を探すのでしょうか。

（ゲスト）現時点では、サインを売り場に散らして様々な商品に関心を持ってもらいながら、宝探しのように対象の商品を探してもらうことを店内で実施しようと考えています。

（次頁あり）

(3) 12月1日に市ホームページをリニューアルします

(広報課)

【質疑】

(記者) 今回のリニューアルにあたり、生成 AI を導入しようという考えはなかったのでしょうか。

(担当) ホームページのリニューアルに向けて実際に動き出したのは約3年前で、予算確保に向けて準備段階でした。その段階では生成 AI はまだ発展途上で、時期尚早と考え、特に検討はしていませんでした。次の契約更新時には導入の余地があると考えています。

(記者) 導入しないわけではなくて、今後の検討課題ということですね。

(担当) はい、そのとおりです。

(次頁あり)

2 その他

【質疑】

（記者）本日、大分県の大規模火災を受けて募金箱を設置されましたが、職員を派遣する予定はありますか。

（市長）現時点ではその予定はありません。非常に大きな被害ですので、今後の状況次第ではありますが、まずは私たちにできることからということで、募金箱を設置した次第です。引き続き情勢を見ながら、私たちにできることがあれば、と考えています。

（記者）設置期間は12月26日までということですね。

（市長）現時点ではその予定です。

（記者）福祉の中核施設について、フレミラ宝塚の建物を取り壊して改装し、公園などと一体化して建てるという方向性なのでしょうか。

（市長）今ある施設を壊すことはないと思います。一つの大きな建物である必要はないと思っていますので、フレミラ宝塚やコミュニティプラザ、真ん中にある公園スペースも含めて、全体として一つ、建物が一つという意味ではなくて、スペースとして一つというふうに考えています。新しい施設の建設を予定していますが、今ある既存の施設を取り壊すことはないと思います。

（記者）では、芝生のあるあたりが建設候補地になるのでしょうか。

（市長）明言は避けますが、そこも候補の1つです。

（記者）11月の市民との対話ひろばで出た意見を市政に反映させる予定はありますか。

（市長）今回、大きく分けて3つの方向性の意見をいただきました。1つ目は、特にご意見が多かった、高齢者バス・タクシー運賃助成と障害者（児）医療費助成制度についてです。引き続き、我々の提案の形で進めていこうと考えていますが、プロセスとして少し精査が必要だと市民の皆さんからご意見をいただきました。どのような説明を行うかということなどについては、少し修正が必要だと思いますが、現時点で提案そのものを変えるつもりはありません。2つ目はむしろ新しい方向性として、こういうこともできないかというご意見やご提案も多くいただきました。どのように受け入れるかは決まっていますが、アイデアとして参考にさせていただきたいと思っています。3つ目は一番大きな意見として、進めている改革の方向性そのものに賛同いただいているご意見が多かったと感

じています。その結果を踏まえて、この先も自信を持って進めていきたいと考えています。

（記者）高齢者バス・タクシー運賃助成と障害者（児）医療費助成制度は、今年度末で終了となるという理解でよろしいでしょうか。

（市長）はい、そのとおりです。

（記者）大きな方向性としては変わらないということですね。

（市長）市として、一旦はそのような対応を行うことを決断しました。ですが、現在12月議会で審議中ですので、最終判断はその後になると思います。

（記者）市長の後援会活動だと思いますが、「もりりんのまちの政策づくり塾」についてお伺いします。市長就任から半年以上が経過し、後援会活動もそろそろゆるく動き始めようというお考えもあると思いますが、真の目的としては、森チルドレンを作りたいという思惑はあったりするのでしょうか。

（市長）まず、主催は私ではなく、ともに創ろうたからづかですので、何とも言えませんが、私の理解としては募集要項に記載されているように、そのような側面もあると思います。政治家を目指す方もぜひということですので、すでに手を挙げていただいている市外の現職の市議会議員の方もいらっしゃると思います。私自身、政治家としてはまだまだ未熟者で、就任から半年しか経っていませんが、今まで政策づくりそのものには関わってきましたので、その姿勢に関して共有しながら学べるものがあればという思いはあります。一方で、募集対象として、市民としてまちづくりに関わりたい方も含んでいますので、そこは後援会を含めた強い思いとしては、市民がまちづくりに関与していき、その中で政治家になる道もあるでしょうし、市民として政策に関わるという道もあると思いますので、共に学ぶべきだという強い思いはあります。その両方を見据える中で、森チルドレンという表現が適切かはわかりませんが、市長を応援してくれるような議員集団がいれば、それが目的とは言いませんが、そうなったら嬉しいなと思う部分もあります。私の理解としては、真剣な議論をさせていただくという意味では、金額的には少し高いですが、人数を絞ってより深い議論をさせていただくという構成になったと聞いています。

（記者）応募は県外からも可能なのでしょうか。

（市長）可能ですが、対面形式ですので、会場までお越しいただける方にと考えています。ただし、選考がありますので、手を挙げたからといって必ず参加できるとは限りません。

（記者）市長が選考されるのでしょうか。

（市長）私ではないと思います。意見は聞かれるかもしれませんが、後援会として、どのような方に勉強いただきたいのかという思いはあるだろうと思います。

（記者）現時点での応募状況はいかがでしょう。

（市長）私のほうでは把握しておりませんが、発表後すぐに複数名から応募があったということは聞いています。

（記者）そもそも塾を立ち上げようと思ったきっかけは、要望を受けてということなのでしょうか。

（市長）市長に当選してから初となる後援会の総会が9月に開かれたのですが、その前後を通して、中川さんを中心とした今までやってこられた選挙の実態のグループの皆さんと、もう少し下の世代の私たち、あるいは私よりも少し若い世代があるといことは以前お話をさせていただいたと思いますが、中堅若手の皆さんの中で、今までの政党とは枠組みの違うところで、まちづくりをより真剣にやりたいという声が上がってきていたのは事実で、しっかりと勉強する場をつくってほしいという意見がその中ではあったので、その流れで今回開催に至ったというのが経緯です。また、その中でも政治家になりたいという方もいらっしゃる、両方を見据えて一緒に勉強するべきだろうということだと思えます。

（記者）一年半後の市議選を睨んでいるのではと感じましたが。

（市長）私自身は政治家とも思っていないので、そこまで政治的な動きはどうかと思いますが、もちろんそういう可能性もあるとは思いますが。

（記者）市長としてはできれば宝塚市民の方に応募いただきたいという思いなのでしょうか。

（市長）私としては、市民の皆さんが、政策づくりやまちづくりに興味を持つ方が増えることは大変ありがたいと思っていますし、その中で議員になりたい方がいればぜひ挑戦されたいと思っています。ですが、市長を応援するグループをたくさん作ろうみたいな、そこまで政治的に考えているわけではありません。また、私自身としては、選挙前後も含めて、既存の政党の枠組みに対して腑に落ちないというのは変ですが、ずっとそのような思いはありました。選挙戦を通して、そういった思いを共有してくださる方が非常に多かったのも、そこはもしかしたらあるのかもしれませんが。

（記者）市長として、初めて阪神・淡路大震災が起こった1月17日を迎えるわけですが

が、これまでの市の取り組みを見直す、あるいは新たな取り組みを行う考えはありますか。

(市長) 以前から申し上げていますが、1.17は私の原点の一つで、焼け野原のような状況から関わっていたことを今でも強く感じています。その中で、今回市長として初めて1.17を迎えます。一方で、宝塚市の1.17のイベントは、今まさに転換期を迎えていると考えています。30年が経過し、震災を直接記憶している方々が少なくなっています。この記憶をどのようにまちづくりに生かしていくかを考える機会だと思っています。具体的にこういうことをしていきたいというよりは、今回1.17のイベントや行事を通して、参加者の皆さんとお話をさせていただき、どういう方向性があり得るのかということを見定めていきたいと考えています。

(記者) 震災当時、市長ご自身も長田区にいらっしゃったと思いますが、例えば当時の経験を踏まえて講演を行うといったお考えはありますか。

(市長) 今ご質問をいただくまで全く考えたことがありませんでした。私自身もいろんなところで語ることはあります。忘れられない長田区の風景というのは、自分の人生にとっても非常に大きなショックでもあります。今後皆さんとお話をし、どんなことが自分にできるのかということをごひ考えたいと思います。ありがとうございます。

以上